

計 算 書 類

(平成18年7月1日から
平成19年6月30日まで)

1. (株)アイ・エックス・アイに関する事項

(1) 当事業年度における概況

(株)アイ・エックス・アイ(以下、IXI)は、平成19年1月21日に、大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てをし、同年1月29日に民事再生手続開始が決定され、同年8月10日に再生計画が提出された模様ですが、平成19年8月23日現在においても管財人の管理下にあります。またIXIは、平成19年3月期の自社の中間決算(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)に係る半期報告書を未提出のまま上場廃止となっております。さらに、IXIが不正な取引を行っていたという疑いから、大阪地方検察庁等による捜査が進められており、その過程において架空循環取引への関わりや、多額の簿外債務の存在の可能性が報道されておりますが、当社はそれら不正、粉飾取引が行なわれていた可能性が高いと考えております。なお、平成19年3月29日をもって、当社は所有するIXIの全株式を、第三者へ譲渡完了いたしました。

(2) 当事業年度の計算書類作成上の取扱い

IXIは、自らの半期報告書が未提出のまま上場廃止となり、同社株式の評価の基礎となる同社の財政状態が把握できないという状況に鑑み、当社は、同社株式の帳簿価額全額について評価損を計上しております。

(3) 第12期(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)以降への影響について

IXIの民事再生手続の経過や決算の状況が、当社の第12期以降の計算書類へ与える影響は無い見込みであります。

2. 貸借対照表（平成19年6月30日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,985,042	流動負債	3,701,282
現金及び預金	1,705,462	買掛金	104,885
売掛金	120,630	短期借入金	3,525,890
仕掛品	94,407	未払金	47,932
前払費用	21,842	未払費用	6,654
短期貸付金	1,898	未払法人税等	6,367
その他の流動資産	40,823	預り金	8,136
貸倒引当金	21	その他の流動負債	1,415
固定資産	9,916,399	固定負債	14,283
有形固定資産	62,086	繰延税金負債	14,283
建物	64,195	負債合計	3,715,566
工具器具備品	71,142	(純資産の部)	
減価償却累計額	73,252	株主資本	8,186,185
無形固定資産	11,509	資本金	9,465,473
ソフトウェア	11,147	資本剰余金	13,415,071
その他の無形固定資産	362	資本準備金	9,530,964
投資その他の資産	9,842,802	その他資本剰余金	3,884,106
関係会社株式	7,372,461	利益剰余金	14,686,351
投資有価証券	2,336,104	その他利益剰余金	14,686,351
差入保証金	127,638	繰越利益剰余金	14,686,351
貸倒懸念債権	119,500	自己株式	8,007
その他の投資その他の資産	6,598	評価・換算差額等	310
貸倒引当金	119,500	その他有価証券評価差額金	310
資産合計	11,901,441	純資産合計	8,185,875
		負債及び純資産合計	11,901,441

3. 損益計算書（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

（単位：千円）

科 目		金	額
売 上	高 価		700,164
売 上	原 価		596,620
販 売 費	総 利 益		103,543
営 業 損	一 般 管 理 費		800,497
営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	2,306	696,953
受 取 業 務 手 数 料	受 取 業 務 手 数 料	73,490	109,550
受 取 業 務 手 数 料	受 取 業 務 手 数 料	26,819	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,933	
営 業 外 費 用	支 払 利 息		219,201
支 払 利 息	株 式 交 付 費	28,305	
株 式 交 付 費	社 債 発 行 費	865	
支 払 手 数 料	支 払 手 数 料	6,739	
組 合 損 失 額	組 合 損 失 額	26,955	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	そ の 他 の 営 業 外 費 用	35,811	
経 常 損 失	経 常 損 失	119,500	
特 別 利 益	特 別 利 益	1,024	806,605
投 資 有 価 証 券 売 却 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益		922,864
そ の 他 の 特 別 利 益	そ の 他 の 特 別 利 益	97,662	
特 別 損 失	特 別 損 失	818,575	
固 定 資 産 除 却 損 失	固 定 資 産 除 却 損 失	6,627	15,922,080
減 損	減 損	233	
関 係 会 社 株 式 売 却 損 失	関 係 会 社 株 式 売 却 損 失	2,428	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	6,601	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	151,495	
		15,761,322	
税 引 前 当 期 純 損 失	税 引 前 当 期 純 損 失		15,805,820
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,210
当 期 純 損 失	当 期 純 損 失		15,807,030

4. 株主資本等変動計算書（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
平成18年7月1日残高	9,444,404	8,002,154	3,884,106
事業年度中の変動額			
新株の発行	21,069	1,528,810	
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計	21,069	1,528,810	
平成19年6月30日残高	9,465,473	9,530,964	3,884,106

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		
	繰越利益剰余金		
平成18年7月1日残高	1,358,402	7,623	22,681,444
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,549,879
剰余金の配当	237,723		237,723
当期純損失	15,807,030		15,807,030
自己株式の取得		384	384
事業年度中の変動額合計	16,044,754	384	14,495,258
平成19年6月30日残高	14,686,351	8,007	8,186,185

(単位：千円)

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年7月1日残高	36,568
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	36,879
事業年度中の変動額合計	36,879
平成19年6月30日残高	310

5. 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品……個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

なお、建物は8～15年、工具器具備品は3～10年で償却しております。

無形固定資産……定額法

自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費……支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費……3年間で每期均等額を償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 担保提供資産

関係会社株式 1,639,243千円

対応債務

短期借入金 3,525,890千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

その他の流動資産 6,477千円

買掛金 21,513千円

未払金 3,524千円

3. 損益計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	119,425千円
売上原価	79,420千円
販売費及び一般管理費	27,433千円
受取出向料	52,975千円
営業外の取引	
受取業務手数料	26,819千円
受取配当金	73,290千円
受取利息	865千円
支払手数料	2,083千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 自己株式の種類および総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	65.37	3.00		68.37

(注) 自己株式の増加は、端株の買取によるものであります。

5. 税効果関係

繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	金額
未払費用	2,675千円
償却資産の償却超過	2,958千円
株式等評価損否認額	1,330,716千円
繰越欠損金	6,579,445千円
その他	48,637千円
繰延税金資産小計	7,964,432千円
評価性引当額	7,964,432千円
繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債	14,283千円
繰延税金負債の純額	14,283千円

6. 関連当事者との取引

名 称	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合 (%)	関連当事者の議決権総数に占める当社の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円)	取引に係る債権債務の事業年度末残高 (千円)	取引条件の変更
(株)IRIユビテック		70.1	関係会社	配当の受取	60,790		
(株)アイ・アール・アイ ファイナンスアンドテクノロジー		98.7	関係会社	管理業務の受託	14,762		
セーバー(株)		100.0	関係会社	資金の貸付	130,000	貸倒懸念債権 119,500	
グローバルナレッジネットワーク(株)		73.1	関係会社	新株予約権の行使	650,003		
日本インターネットエクスチェンジ(株)		17.4	関係会社	運用業務の受託 管理業務の受託 配当の受取	119,425 12,000 12,500	売掛金 8,925	

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

7. 1株当たり情報関係

- (1) 1株当たり純資産額 16,807円74銭
 1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。
 貸借対照表の純資産の部の合計額 8,185,875千円
 期末発行済株式の数 487,030.12株
 期末発行済株式の数は、自己株式の数を控除しております。
- (2) 1株当たり当期純損失 32,550円84銭
 1株当たり当期純損失の算定基礎は以下のとおりであります。
 損益計算書上の当期純損失 15,807,030千円
 期中平均株式数 485,610.47株
 期中平均株式数は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除しております。

8. 重要な後発事象

関係会社の異動について

当社は、平成19年7月9日、当社グループ事業の本業であるIT事業に経営資源を集中させるため、当社が保有している連結子会社ファイバーテック(株)の全株式を譲渡する契約を締結し、同社は株式譲渡日である平成19年7月10日をもって当社の子会社ではなくなりました。なお、譲渡契約等の概要は、以下のとおりです。

・異動する子会社の概要

商号 ファイバーテック(株)
所在地 東京都千代田区神田錦町3-21
代表者 三池 信也
設立 平成10年10月15日
事業内容 極細径内視鏡を中心とする医療機器の開発・製造・販売

・譲渡契約の概要

譲渡先	(株)フジクラ	39,683株
	三池 信也	1,000株
譲渡価額		834,753千円
譲渡益		88,391千円

連 結 計 算 書 類

(平成18年7月1日から
平成19年6月30日まで)

1. (株)アイ・エックス・アイに関する事項

(1) 当連結会計年度における概況

(株)アイ・エックス・アイ(以下、IXI)は、平成19年1月21日に、大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てをし、同年1月29日に民事再生手続開始が決定され、また、同時に管財人の管理下となりました。これにより、IXIの業務の遂行、財産の管理および処分権は管財人に専属することとなり、IXIは当社の連結子会社ではなくなりました。なお、IXIは、平成19年8月10日に再生計画案を提出した模様ですが、平成19年8月23日現在においても管財人の管理下にあります。またIXIは、平成19年3月期の自社の中間決算(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)に係る半期報告書を未提出のまま上場廃止となっております。さらに、IXIが不正な取引を行っていたという疑いから、大阪地方検察庁等による捜査が進められており、その過程において架空循環取引への関わりや、多額の簿外債務の存在の可能性が報道されておりますが、当社はそれら不正、粉飾取引が行なわれていた可能性が高いと考えております。なお、平成19年3月29日をもって、当社は所有するIXIの全株式を、第三者へ譲渡完了いたしました。

(2) 当連結会計年度の連結計算書類作成上の取扱い

上記のとおり、IXIは連結子会社ではなくなりましたが、平成18年12月末(当中間連結会計期間末)までは当社の連結子会社であったため、平成18年7月1日から平成18年12月31日までの期間(当中間連結会計期間)に係るIXIの仮決算は、当連結会計年度の連結計算書類のうち、連結貸借対照表を除く、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に影響を与えることとなります。

しかしながら、自らの半期報告書を未提出のまま上場廃止となったIXIは、当社の連結計算書類の基礎とすべき仮決算を行なうことが困難な状況であるため、当連結会計年度の連結計算書類において、IXIの損益の発生はないものとして取り扱っております。

(3) 第12期(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)以降への影響について

IXIの民事再生手続の経過や決算の状況が、当社の第12期以降の連結計算書類へ与える影響は無い見込みであります。

2. 連結貸借対照表(平成19年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,987,129	流動負債	7,114,885
現金及び預金	4,872,048	支払手形及び買掛金	1,409,682
受取手形及び売掛金	2,883,129	短期借入金	4,621,482
たな卸資産	583,728	未払金	415,166
前払費用	1,444,694	賞与引当金	28,428
前渡金	6,686	役員賞与引当金	35,000
その他の流動資産	227,135	返品調整引当金	2,241
貸倒引当金	30,293	受注損失引当金	2,187
固定資産	8,750,157	ポイント引当金	12,814
有形固定資産	647,247	アフターサービス引当金	3,000
建物及び構築物	441,983	その他の流動負債	584,882
機械装置及び運搬具	13,864	固定負債	412,253
工具器具備品	1,057,805	新株予約権付社債	69,982
減価償却累計額	889,794	長期借入金	8,980
建設仮勘定	23,388	退職給付引当金	296,647
無形固定資産	1,802,327	役員退職慰労引当金	22,111
のれん	1,678,903	その他の固定負債	14,532
その他の無形固定資産	123,423	負債合計	7,527,139
投資その他の資産	6,300,583	(純資産の部)	
投資有価証券	2,486,121	株主資本	9,596,839
関係会社株式	3,200,134	資本金	9,465,473
差入保証金	538,318	資本剰余金	14,029,263
その他の投資その他の資産	84,062	利益剰余金	13,889,890
貸倒引当金	8,053	自己株式	8,007
		評価・換算差額等	22,098
		その他有価証券評価差額金	3,530
		為替換算調整勘定	18,568
		少数株主持分	1,591,209
		純資産合計	11,210,147
資産合計	18,737,286	負債及び純資産合計	18,737,286

3. 連結損益計算書（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

（単位：千円）

科 目		金 額	
売 上	高 価		15,354,109
売 上 原 利	益		12,030,543
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			3,323,565
営 業 損 失			4,699,815
営 業 外 収 益			1,376,249
受 取 利 息 及 び 配 当 金		18,702	
受 取 業 務 手 数 料		24,362	
の れ ん 償 却 費		6,397	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益 入		615,149	
営 業 外 収 費 用		78,627	
支 株 式 債 券 交 行 費 償 却 料 料 失 失			191,825
支 株 式 債 券 交 行 費 償 却 料 料 失 失		68,893	
支 株 式 債 券 交 行 費 償 却 料 料 失 失		2,315	
支 株 式 債 券 交 行 費 償 却 料 料 失 失		6,739	
支 株 式 債 券 交 行 費 償 却 料 料 失 失		43,426	
支 株 式 債 券 交 行 費 償 却 料 料 失 失		35,811	
支 株 式 債 券 交 行 費 償 却 料 料 失 失		34,639	
経 常 損 失			824,834
特 別 利 益			968,912
固 定 資 産 売 却 益		484	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		97,662	
関 係 会 社 株 式 売 却 益		764,537	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		4,376	
そ の 他 の 特 別 利 益		101,852	
特 別 損 失			15,832,335
固 定 資 産 除 却 損		46,942	
減 損		85,446	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		151,495	
関 係 会 社 持 分 変 動 損		36,908	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		14,380,332	
の れ ん 償 却 費		1,083,721	
た な 卸 資 産 評 価 損		31,089	
そ の 他 の 特 別 損 失		16,399	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失			15,688,257
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			386,207
法 人 税 等 調 整 額			50,469
少 数 株 主 利 益			139,403
当 期 純 損 失			16,264,338

4. 連結株主資本等変動計算書（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）
 （単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年7月1日残高	9,444,404	12,500,453	3,415,119	7,623	25,352,353
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21,069	1,528,810			1,549,879
剰余金の配当			237,723		237,723
当期純損失			16,264,338		16,264,338
自己株式の取得				384	384
子会社減少による 株主資本等の変動額			802,947		802,947
当連結会計年度中の変動額合計	21,069	1,528,810	17,305,009	384	15,755,513
平成19年6月30日残高	9,465,473	14,029,263	13,889,890	8,007	9,596,839

（単位：千円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	
平成18年7月1日残高	37,155	10,723	7,578,719
当連結会計年度中の変動額			
子会社減少による 株主資本等の変動額	611	589	6,270,066
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）	33,013	7,254	282,556
当連結会計年度中の変動額合計	33,625	7,844	5,987,510
平成19年6月30日残高	3,530	18,568	1,591,209

5. 連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社

(株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノロジー

(株)IRIユビテック

ファイバーテック(株)

(株)プロデュース・オン・デマンド

IRI Finance and Technology Asia Ltd.

(株)アイ・エックス・アイ 3

(株)イード

サーバー(株) 1

グローバルナレッジネットワーク(株) 2

- 1 サーバー(株)は、当連結会計年度に株式交換により発行済株式の100%を取得し連結子会社といたしました。
- 2 グローバルナレッジネットワーク(株)は、当連結会計年度に新株予約権を行使することにより発行済株式の73.12%を取得し連結子会社といたしました。
- 3 (株)アイ・エックス・アイに関する取扱いは、連結計算書類冒頭「1. (株)アイ・エックス・アイに関する事項 - (2) 当連結会計年度の連結計算書類作成上の取扱い」に記載のとおりであります。

非連結子会社の名称および連結の範囲から除いた理由

非連結子会社

(株)インターネット・ジーアイエス 1

Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd.

- 1 (株)インターネット・ジーアイエスは、当連結会計年度に清算いたしました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法適用会社の数 11社

主要な持分法適用会社

(株)ベルハート

モバイル・インターネットキャピタル(株)

上海佳路技術发展有限公司

日本インターネットエクスチェンジ(株)

(株)ブロードバンドタワー

(3) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券：

その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの： 移動平均法による原価法

投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。

たな卸資産：

商品・製品・原材料： 主に総平均法による原価法

仕掛品： 主に個別法による原価法

貯蔵品： 主に総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産： 減価償却方法と主な償却年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 主として定率法（10～31年）

機械装置及び運搬具 定率法（10年）

工具器具備品 定率法（4～15年）

なお、平成19年4月1日以降取得のものについて、一部の子会社では改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。

無形固定資産： 減価償却方法と主な償却年数は以下のとおりであります。

のれん 定額法（1～20年）

ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法（5年）

繰延資産の処理方法

社債発行費： 3年間で每期均等額を償却しております。

株式交付費： 支出時に全額費用として処理しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、発生原価見込額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

インセンティブ目的でポイントを付与する取引について、ポイント利用に備えるため、将来における利用見込額を計上しております。

アフターサービス引当金

製品販売後の無償サービス義務が発生する可能性のある取引について過去の発生実績率に基づく見積額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について内規による定めのある子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

その他連結計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

2. 重要な会計方針の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号および法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の償却方法へ変更した子会社がありますが、これに伴う損益への影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 担保提供資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	1	89,562千円
関係会社株式	2	1,639,243千円
差入保証金		104,962千円

対応債務

短期借入金		4,597,318千円
-------	--	-------------

1 リース債務352,000千円に対するものであります。

2 関係会社株式の内訳は、以下のとおりであります。

(株)IRIユビテック 14,350株

(株)ブロードバンドタワー 37,300株

なお、子会社(株)IRIユビテックの株式帳簿価額は、連結決算上、資本項目と相殺消去されております。

4. 連結損益計算書関係

- (1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。
 (2) 特別損失「関係会社株式評価損」は、連結計算書類冒頭「1. (株)アイ・エックス・アイに関する事項 - (2) 当連結会計年度の連結計算書類作成上の取扱い」に記載のとおり、平成18年12月31日まで連結子会社であったIXIに係る株式の評価損であります。

5. 連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。
 (2) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 数	当連結会計年度 減 少 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式 (株)	475,511.49	11,587.00		487,098.49

(注) 発行済株式数の増加は、株式交換ならびに新株引受権および新株予約権（ともにストックオプション）の行使に伴う新株発行によるものであります。

(3) 当連結会計年度中の剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年9月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益 剰余金	237,723	500	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

ストックオプション（新株予約権） 13,194株
 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 3,268株

- (5) 当連結会計年度中の変動額「子会社減少による株主資本等の変動額」は、連結計算書類冒頭「1. (株)アイ・エックス・アイに関する事項 - (2) 当連結会計年度の連結計算書類作成上の取扱い」に記載のとおり、IXIが当社の連結子会社ではなくなったことに伴う株主資本等の変動額であります。

6. 1株当たり情報関係

- (1) 1株当たり純資産額 19,750円19銭
 なお、1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,210,147千円
 純資産の部から控除する金額 1,591,209千円
 (うち、少数株主持分 1,591,209千円)
 期 末 発 行 済 株 式 の 数 487,030.12株
 期末発行済株式の数は、自己株式の数を控除しております。

- (2) 1株当たり当期純損失 33,492円56銭
 なお、1株当たり当期純損失の算定基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純損失 16,264,338千円
 期 中 平 均 株 式 数 485,610.47株

期中平均株式数は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式の数を控除してあります。

7. 重要な後発事象

関係会社の異動について

当社は、平成19年7月9日、当社グループ事業の本業であるIT事業に経営資源を集中させるため、当社が保有している連結子会社ファイバーテック(株)の全株式を譲渡する契約を締結し、同社は株式譲渡日である平成19年7月10日をもって当社の子会社ではなくなりました。なお、譲渡契約等の概要は、以下のとおりです。

・異動する子会社の概要

商号 ファイバーテック(株)
所在地 東京都千代田区神田錦町3-21
代表者 三池 信也
設立 平成10年10月15日
事業内容 極細径内視鏡を中心とする医療機器の開発・製造・販売

・譲渡契約の概要

譲渡先	(株)フジクラ	39,683株
	三池 信也	1,000株
譲渡価額		834,753千円
譲渡益		475,527千円